

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。
本市では、物価高騰対策給付金などの4事業を令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に計上し、事業を行いました。
令和6年度の実施計画に計上した事業のうち、年度内に完了した3事業について効果検証を行いました。事業の概要等は次のとおりです。
なお、翌年度に継続して実施する事業については、事業完了後に検証を行う予定です。

事業 番号	事業名	事業総額（円）	うち交付金充当（見込）額		事業概要	事業担当課による検証内容もしくは受益者による評価	成果目標	成果
			R6年度分	R7年度分				
1	電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金給付事業（追加 給付） 【物価高騰対策給付金】	10,850,000	10,850,000		物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・給付金額 令和5年度分の住民税非課税世帯1世帯あたり7万円 ※電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（3万円）の追加給付	物価高騰が続く中で、給付金を交付することにより、低所得世帯の経済的負担軽減を図ることができた。	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年1月支給開始～令和6年3月支給完了 交付件数：155件
2	物価高騰対応給付金給付事業 【物価高騰対策給付金】	457,707,535	457,491,715		物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・給付金額 令和6年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯1世帯あたり10万円、同世帯の子ども1人あたり5万円、定額減税を補足する額	物価高騰が続く中で、給付金を交付することにより、低所得世帯の経済的負担軽減を図ることができた。	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	令和6年7月支給開始～令和7年12月支給完了 交付件数：9,959件
3～5	欠番							
6	物価高騰対応給付金給付事業 【物価高騰対策給付金】				物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。【No2の事務費の一部】 ・給付金額 令和6年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯1世帯あたり10万円、同世帯の子ども1人あたり5万円、定額減税を補足する額	物価高騰が続く中で、給付金を交付することにより、低所得世帯の経済的負担軽減を図ることができた。	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	令和6年7月支給開始～令和7年12月支給完了 交付件数：9,959件
7	物価高騰対策給付金給付事業	197,750,000		197,750,000	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・給付金額 令和6年度分の住民税均等割非課税世帯1世帯あたり3万円、同世帯の子ども1人あたり2万円	事業完了後に効果検証予定	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	